

内閣官房

令和3年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和4年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)																														
事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度 補正後予算額	令和2年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金				
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
いずれの施策にも関連しないもの ※内閣官房等は行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく政策評価の対象外である。																														
001	内閣人事局経費	平成26年度	—	29	29	9	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 昨年の外部有識者の所見を踏まえ、研修参加者が何を「有効」と感じたかについてアンケートで把握した実績と、どのように効果的な研修内容や実施方法等の改善がなされたかについても示すこと。	29	45	16	—	現状通り	効率的・効果的な研修の実施にお一層努めるとともに、効率的に執行した実績を反映させた概算要求に努める。 アンケートにおいては、研修参加者が何を「有効」と感じたかについて把握できる質問を設けており、アンケートから得られた研修参加者の満足度や要望に関する結果も踏まえつつ、次年度に実施する研修のカリキュラムの検討や講師の選定を行っている等、出席希望者が参加しやすくなるよう、諸般の調整の比較的安全な食糧の選定に努めている。 また、研修の目的や効果及びコストなどを考慮した上、オンラインで実施可能で効率性、研修効果が確保できるものについては、オンライン化を進めている。 オンライン化に係る関連については、同様の研修を実施するものについて、共同で関連を行ってきたところ、今後も経費の一層の削減に努めていきたい。	新たな成長推進枠：17	内閣人事局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	—	0001	—	—	—	—	令和2年度対象			
002	高度情報通信ネットワーク社会推進経費	平成23年度	令和2年度	10	10	5	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、本事業での実績を、類似事業に活用させること。	0	0	0	—	予定通り終了	所見で頂戴した意見を踏まえ、デジタル庁でも適切な執行に努めてまいります。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	—	0002	—	—	—	—	平成30年度対象				
003	政府CIO制度の推進経費	平成25年度	—	3,961	318	153	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	193	0	▲193	—	予定通り終了	所見で頂戴した意見を踏まえ、デジタル庁でも適切な執行に努めてまいります。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 情報の取扱い及び分所その他の調査に必要な経費	内閣官房	—	0022	—	—	—	—	平成30年度対象				
004	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	令和2年度	—	79,950	79,950	0	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944	0	▲269,944	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0001			前年度新規					
005	国家公務員身分証 共通発行管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		36	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0002			前年度新規					
006	総合防災情報システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		292	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0003			前年度新規					
007	社会保障・税番号システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		4,079	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0004			前年度新規					
008	政府統計共同利用システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		770	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0005			前年度新規					
009	政府電子調達サービス関連システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		1,452	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0006			前年度新規					
010	情報提供ネットワークシステムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		12,344	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0007			前年度新規					
011	政府共通プラットフォームの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		21,232	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0008			前年度新規					
012	一元的文書管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		1,231	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0009			前年度新規					
013	共通情報検索システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		335	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0010			前年度新規					
014	政府認証基盤の整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		1,386	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0011			前年度新規					
015	e-Gov等の整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		855	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0012			前年度新規					
016	政府情報システム管理データベースの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	令和2年度	79,950の内数		37	点検対象外	終了予定	効率的に執行した実績を、引き続き類似事業の概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	本事業は令和2年度にて事業が終了しているため、令和4年度概算要求は行わない。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0013			前年度新規					
017	ICT人材育成 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		57	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0014			前年度新規					
018	政府共通ネットワーク等の整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		2,420	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0015			前年度新規					
019	国有財産総合情報管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		1,184	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0016			前年度新規					
020	官庁会計システム (歳入金電子納付システムを含む) の整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和2年度	—	79,950の内数		8,043	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁 (R3.9～) において、引き続き、適切な執行に努める。	1 総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房	新2	—	0017			前年度新規					

(単位：百万円)																											
事業 番号	事 実 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度 補正後予算額	令和2年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合					
021	会計業務電子決裁基盤・証憑書類管理システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	79,950の内数		556	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0018					前年度新規			
022	予算編成支援システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	79,950の内数		1,961	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0019					前年度新規			
023	所省共通研究開発管理システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	79,950の内数		241	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0020					前年度新規			
024	食品衛生申請等システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	79,950の内数		142	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0021					前年度新規			
025	旅費等内部管理業務共通システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	79,950の内数		1,100	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0022					前年度新規			
026	法人共通認証基盤の整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	79,950の内数		129	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0023					前年度新規			
027	補助金申請システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	79,950の内数		1,055	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0024					前年度新規			
028	Web会議環境の整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和2年度	—	3,147の内数		933	点検対象外	終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。	269,944の内数	0	—	—	予定通り終了	デジタル庁（R3.9～）において、引き続き、適切な執行に努める。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	内閣官房 新2 - 0027					前年度新規			
029	新型コロナウイルス感染症対策に係る情報収集機能の拡張	令和2年度	—	204	204	67		終了予定	今後、類似事業を実施する場合は、外部有識者の所見のとおり、成果目標（代替目標及び代替指標）を具体的に定め、事後検証をしっかりと行い、その結果を適切に反映させること。	0	0	0	—	予定通り終了	所見で指摘した意見を踏まえ、デジタル庁では、適切な執行に努めてまいります。	1 T総合戦略室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 新2 - 0028					前年度新規			
030	新型インフルエンザ等対策経費	平成25年度	—	3	3	0	点検対象外	現状通り	事業は未実施であるが、引き続き効果的・効率的な計画をたて、適切な執行に努めること。	3	3	0	—	現状通り	事業が実施された場合は、効果的・効率的な計画を立案し、適切な執行に努めることに留意する。	新型インフルエンザ等対策室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 - 0003	-	-	-	-	令和元年度対象			
031	国土強靭化政策推進経費	平成26年度	—	183	197	175		現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また外部有識者の所見に關し、調査の競争性の確保により図られよう調査の準備等、改善し得る方法を検討して実施すること。	154	182	28	—	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させるよう努めていく。	新たな成長推進枠：50 国土強靭化推進室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 - 0005	-	-	-	-	前回点検から5年			
032	拉致問題対策経費	平成18年度	—	202	202	111		現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また外部有識者の所見にあるとおり、入札者数を意図的に削減し、アウトルームの割合を80%以上）が達成できたのか否か、判断する適否が不明。	213	265	52	—	現状通り	政府広報室にて作成している、令和2年度版の「外交に関する世情調査」における北朝鮮への関心事項について、日本人拉致問題を含めた割合が8割を超えている。上記の理由より、成果目標である「日本人拉致問題について、時の経過により悪化しないよう、国民による日本人拉致問題への関心の割合を80%以上とする」を達成されていると史料する。	新たな成長推進枠：60 拉致問題対策本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 - 0004	-	-	-	-	前回点検から5年			
033	領土・主権内外発信推進経費	平成26年度	—	38	38	38		現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、外債有識者の所見にあるとおり、随時契約を行いうるに検討した内容を付記すること。	38	39	0	—	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理などにより、予算の効率的・効果的執行に努めていく。本事業の受託者は、当該の委託事業開始前より領土関連の資料収集・公表等を実施した経験や知見を有しており、公表により、当該の委託事業を受託してきた実績を踏まえ、令和2年度より随時契約とすることとしたものである。その際には、受託者は、①我が国の領土・主権に係る資料調査に關して他の追従を許さない知見や経験を有すること、②関係有識者等との広汎なネットワークも確立していること、及び③①及び②を踏まえ、調査からの指示に迅速かつ正確に対応する能力も含まれており、本件事業の実施に必要な不可欠な事業者となっていることを考慮した。なお、随時契約とすにあたり、本件委託事業については、ア、歴史学（古文獻の解読や郷土史なども含む）や国際法などの広汎かつ専門的な知見及び専門家との人脈が必要であること、イ、領土・主権という機微な問題を扱う性格上その法人が展開する他事業に与える影響も考慮する必要があること、などにより、他のシンクタンクやコンサルティング企業などは関与に消極的であるという事情があることも考慮に入れた。	領土・主権対策企画調整室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 - 0006	-	-	-	-	前回点検から5年			
034	健康・医療戦略の推進に必要な経費	平成24年度	—	140	330	251	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。	103	119	17	—	現状通り	所見の通り、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めることとする。	新たな成長推進枠：31 健康・医療戦略室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 - 0007	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
035	水循環推進経費	平成27年度	—	68	68	60	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	68	96	28	—	現状通り	引き続き、「水循環施策の推進に関する有識者会議」において有識者から意見を募集することと、関係省庁と水循環政策に関する情報共有や連携を図ることにより、効果的・効率的な事業の実施に努め、また、取組みを精査し概算要求に反映する。	新たな成長推進枠：32 水循環政策本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 - 0025	-	-	-	-	平成29年度対象			
036	地方創生国際交流促進事業	令和元年度	—	10	10	0	点検対象外	現状通り	引き続き多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	7	5	▲2	—	現状通り	令和2年度においては新型コロナウイルス等の事情につき事業を中止したが、事業内容を精査し、令和4年度概算要求額を縮減した。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 新1 - 0016					令和2年度対象	○		
037	地域社会・少子化対策推進緊急調査費	令和元年度	令和2年度	0	110	94		終了予定	・本事業の経費がかかる部分は調査業務であるため、アウトルームの表現が難しいという説明については妥当なものである。 ・公表されている報告書についてはよくまとまっており、参考になる。 ・委託先中、6及び7の調査研究事業については公表を確認できたが、1～5の調査研究事業については未公表ということか。 ・あるいは別のURLにて公表されているものなのか。 ・地方公共団体との公表も重要なポイントであるとされているが、そうであれば公表資料に対するアクセス数などは指標とすることもできるのではないのか。	0	0	0	—	予定通り終了	所見を踏まえ、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証するとともに、今後の事業実施につなげてまいりたい。なお、調査研究事業のうち、1・3・4については次のURL（https://www.chisou.go.jp/sousei/about/syoushikakoujirei/index.html）にて掲載されており、2・5についても今後掲載（https://www.chisou.go.jp/sousei/about/coro/eto/chousakenkyu_r01/index.html#002）を予定している。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房 - 0017				(未実施)	○			

(単位：百万円)																													
事業 番号	事 実 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度 補正後予算額	令和2年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金			
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合							
038	地方創生施策の充実・強化に向けた調査・分析事業	令和2年度	—	85	85	53	・本事業の経費がかかる部分は調査業務であるため、アウトカムの表現が難しいという説明については妥当なものである。 令和2年度の執行額が低いのはなぜか。理由の説明があった方がよいだろう。 ・「東京圏への一極集中是正のための調査研究」は算数が多いため、PPTに詳しいものよりも通常の報告書形式の方が読みやすいのではないか。 ・報告書はよくまとめられており、参考になる。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証すると、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、地方創生施策の充実・強化に資するよう予算の効率的な執行に努める。 令和2年度について、一般競争入札等を適に公平性・競争性を確保することによって、小規模のコストで事業を実施できた。調査の実施件数は当初見込んだ件数と変わらなかったものの、執行率が約6割に留まっている。なお、成果物は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂の検討に用いられるなど事業の目的に見合った成果が得られている。	65	88	23	—	現状通り	新たな成長推進枠：26	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	新2 - 0025	—	—	—	—	前年度新規	○			
039	地域活性化推進経費	平成25年度	—	171	131	102	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。	71	51	▲20	—	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めるとともに、事業を精査し、概算要求に反映させた。	産業遺産の世界遺産登録推進室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0018	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
040	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費	平成28年度	令和3年度	2,971	2,386	1,807	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が一社応札、落札となった経緯の説明が不十分。両社他社でも実行可能な案形に係る入札であり、通常であれば、複数の事業者の応札が予想されるが、なぜ一社応札だったのか。両社に受入る形で、報告書の内容について評価する機会を設け、基本計画の見直しに役立ったかどうか、この視点で評価して欲しい。	終了予定	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見にあるとおり、一者応札になった理由及び改善案を示すこと。	297	0	▲297	—	予定通り終了	告知方法としては、内閣本府庁舎掲示板、電子調達システム、調達ホールへの掲載を行ったが、結果的に一者からの応札となったものである。競争性の確保のため、応募条件の緩和、契約条件の見直し、準備期間の短縮、情報提供の改善などにより、競争性の確保、当該事業の必要性を確保するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。	東京オリンピック競技大会、東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0026	-	-	-	-	最終実施年度	○			
041	ギャンブル等依存症対策推進本部事務局経費	令和2年度	—	5	5	5	国の法律、基本計画の枠組みに従った調査研究、資金の確保が生ずる。このような種類の事業、予算は行政事業レビューでも形式チェックになりがちである。そこで可能であれば、簡易に見えらる形で、報告書の内容について評価する機会を設け、基本計画の見直しに役立ったかどうか、この視点で評価して欲しい。政策評価制度のさらなる活用である。	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、概算要求に反映すること。 また外部有識者の所見についても、検討を行うこと。	5	5	0	—	現状通り	外部有識者の所見については、基本計画の見直しは令和4年度であり、まだ検討を進めている段階であることから、基本計画の見直しに直接役に立ったか否かの評価は現時点では困難であり、また、両報告書は上記の通りそもそも都道府県担当の参考資料として作成したもので、あくまで現状の効果を測るという性質のものであるため、基本計画見直しに役に立ったか否かという点を主軸とした評価は困難。 推進チームの所見を踏まえ、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、概算要求に反映するよう努める。	ギャンブル等依存症対策推進本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	新2 - 0026	—	—	—	—	前年度新規				
042	新型コロナウイルス感染症対策に係る普及啓発の推進	令和2年度	令和2年度	1,219	484	412	極めて重要な事業である。事業そのものについては課題、問題は無い。ただし、この事業の結果として、国民の良き意味での行動変容が起きたのか、それはこの普及啓発で生じた行動変容なのか、きちんと検証する機会を設けて欲しい。また、この検証結果は今後の参考になるので、適切に保存し、また公開して欲しい。	現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、競争性を確保した上で予算の効率的執行に努めるとし、外部有識者の所見にあるとおり、しっかりと事後検証を行ってほしい。	0	0	0	—	現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、競争性を確保した上で予算の効率的執行に努める。外部有識者の所見の検証については、今後、検討してまいりたい。	新型コロナウイルス感染症対策推進室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	新2 - 0029	—	—	—	—	前年度新規				
043	スマートライフ実現のためのA1シミュレーション	令和2年度	令和2年度	4,423	1,438	1,417	緊急の調査研究である。また、極めて重要な事業である。しかし、コロナが蔓延している状況でこの検証、調査が政策・施策に反映できるとは思えない。したがって今後の同様な事件が発生したときのための「教訓」を導くという視点を入れるべきであろう。この観点からの調査・検証の必要性を説明する必要があるだろう。また、調査・検証を単年度で行わせること、2年で得られる結果しか出ない。会計処理に関しては、会計年度を前倒とする考え方以外の方法を模索できないか、検討して欲しい。なお、金額がこれで適切だったのかについても、再検討すべきだと考える。	現状通り	一者応札を是正のための競争性の確保を図ることとし、調達スケジュールを計画しつつ計画的に事業を実施し、予算の効率的な執行に努めること。 また外部有識者の所見についてあるとおり、同様の状況が起こりえる可能性も踏まえ、しっかりと検証し、複数年度での契約も視野に入れ検討していただきたい。	0	0	0	—	現状通り	応札可能な事業者が増えるよう、余裕を持った調達スケジュールを計画するよう努める。 なお、本事業では、コロナ対策の企画・立案・実行が喫緊かつ現在進行中の課題であることと鑑み、調査研究の結果を即座に政策に活かしていくことを目的として、単年度の事業として実施している。	コロナ予備費 (8,086百万円)	新型コロナウイルス感染症対策推進室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	新2 - 0030	—	—	—	—	前年度新規			
044	緊急事態に備えた調査・研究等経費	平成17年度	—	70	70	52	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、年度末の外部有識者の所見を踏まえ、代替的な成果目標をより具体化して結果を示すこと。	79	79	0	—	現状通り	所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、できる限り執行実績を概算要求に反映することにより、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、競争性を確保した上で予算の効率的執行に努める。また、より具体化した代替的な成果目標により、事後検証に資する結果を示してまいりたい。	内閣官房副長官補(事務対応・危機管理担当)	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0019	-	-	-	-	令和2年度対象				
045	内閣広報経費	平成16年度	—	74	74	23	内閣広報経費の取組目的が国民への情報発信であるならば、発信した情報を、国民のどの層層、どういった地域在住の国民か、年齢、所得層、性別、職業、その他の属性をふまえた成果の確認を、定期的に確認するべきであろう。また、英語版は視聴する人の属性も確認する必要がある。なお、中国語、韓国語などの多言語化も考慮に入れるべきではないか。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また外部有識者の所見についても検証を行うこと。	69	139	71	—	現状通り	外部有識者・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、それを反映した概算要求とした。なお、請求先の属性等点検等についてはプロセス刷新機能等をさらに充実させると共に、音信官部ホームページコンテンツの多言語対応についても引き続き検討してまいりたい。	内閣広報室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0020	-	-	-	-	最終実施年度				
046	情報収集衛星の研究・開発	平成10年度	—	55,749	60,979	59,477	随時契約A(1社)→再委託(72社)では、本来、72-1＝72社で競争入札が想定可能ではないのか。1社と随時契約の継続した合理性が認められないおそれがある。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 なお、外部有識者の所見にあるとおり、随時契約の合理性・妥当性を明確にする必要がある。	35,335	52,566	17,231	—	現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の効率性を考慮しつつ、競争性の確保に留意した予算の効率的・効果的な執行に努めるとともに、事業の性質や特性を踏まえた調達方法の検討を行い、随時契約の合理性・妥当性を確保していくこととした。	新たな成長推進枠：24,863	内閣衛星情報センター	一般会計	(項) 情報収集衛星業務費 (大事項) 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	内閣官房	- 0024	-	-	-	-	前回点検から5年			
047	サイバーセキュリティ戦略本部等経費	平成14年度	—	203	203	135	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	200	211	10	—	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。	新たな成長推進枠：4	内閣サイバーセキュリティセンター	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0021	-	-	-	-	平成29年度対象			
048	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費	平成18年度	—	3,023	2,026	1,670	「事業の効率性」欄では、SEの数が確保出来なかったためとあるが、各年度大きな繰越額が計上され、一方で、各年度の成果目標(代替目標)は支障なく達成できている。セキュリティは確保されている。予算の要求額が大き過ぎたか、繰越措置が不十分であったか、検討を要する点かと思う。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 なお、外部有識者の所見にあるとおり、補正予算計上し、セキュリティを繰越す状況については、所管課及びその妥当性について検証を行うこと。	692	1,321	629	—	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。 また、補正予算の大部分を繰越す状況については、所管課及びその妥当性について検証を行うこと。	新たな成長推進枠：928	内閣サイバーセキュリティセンター	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	内閣官房	- 0023	-	-	-	-	前回点検から5年			
行政事業レビュー対象 計				152,791	149,350	127,968		一般会計		307,565	55,214	▲252,351	—						—	—	—	—	—						
行政事業レビュー対象外 計				62,630	63,740	59,888		一般会計		61,938	61,646	▲290																	
合 計				215,421	213,090	187,874		一般会計		369,501	116,860	▲252,641																	

注1. 該当がない場合は「—」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和3年度の点検の結果、事業を廃止し令和4年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和3年度の点検の結果、見直しが行われ令和4年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和3年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和4年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和3年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成29年度、平成30年度、令和元年度又は令和2年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」、「令和2年度対象」と記載する。なお、令和3年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成29年度、平成30年度、令和元年度又は令和2年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。